

挑みつづける、変わらぬ意志で。



都内中小企業・小規模事業者向け

国・東京都の主な支援施策

東京商工会議所では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている会員の皆様向けに、国・東京都の主な支援施策をまとめました。また、当所ウェブサイト上で、主な施策を一覧できる特設ページも公開しています。あわせてご確認ください。

※最新の情報、募集要項などの詳細は、各施策のウェブサイト等で必ずご確認ください。

※それぞれ電話・相談窓口が大変混雑しています。各施策のウェブサイトなどで、FAQや募集要項に一度お目通しいただいてからお問い合わせください。

[3月8日現在]

コロナの影響で
売上が減少している
事業者への支援

国 事業復活支援金

新型コロナの影響で、
2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が、
2018年11月～2021年3月までの間の任意の同じ月の
売上高と比較して50%以上または30%～50%減少した
事業者

事業復活支援金事業コールセンター

法人 最大**250万円** 個人事業主 最大**50万円**

最新情報は施策のウェブサイトをご覧ください

従業員への
休業手当など

国 雇用調整助成金

中小企業：原則、休業手当の4/5・
解雇などの行わない場合は9/10
(1日あたりの上限額9,000円)
※業況特例 (特に業況が厳しい全国の事業主)
地域特例 (緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象区域に
おいて営業時間の短縮等に協力する事業主)
一休業手当の4/5・解雇などを行わない場合は10/10
(1日あたりの上限額15,000円)
(6月末まで【予定】)

東京労働局または
ハローワーク

最新情報は施策のウェブサイトをご覧ください

新分野展開や
業態転換などに
挑戦したい

国 事業再構築補助金

中小企業：通常枠 上限額**8,000万円**
(補助率2/3 ※6,000万円超は1/2)
※別途、最低賃金枠、回復・再生支援枠、大規模資金引上げ
グリーン成長枠あり (第6回公募から)
[補助費・機械装置・システム構築費(リース料含む)など]

事業再構築補助金事務局
ウェブサイト

申請受付は3月31日まで

都 業態転換支援事業

上限額**100万円**(助成率4/5)
新たに「テイクアウト」「宅配」「移動販売」を開始する際の
初期経費など

東京都中小企業振興公社
業態転換事務局

最新情報は施策のウェブサイトをご覧ください

設備投資に
積極的に取り組みたい

国 ものづくり補助金(通常枠)

10次締切の申請受付は5月11日まで

上限額**1,250万円**(補助率1/2 ※小規模事業者等2/3)
※別途、デジタル枠、グリーン枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠あり
機械装置・システム構築費、技術導入費など

ものづくり補助金事務局
サポートセンター
TEL 050-8880-4053

ITツール
生産性向上を
図りたい

国 IT導入補助金(通常枠)

上限額**450万円**(補助率1/2)
ソフトウェア費・導入関連費など
※別途、デジタル化基盤導入類型、複数社連携IT導入類型あり
※詳細、公募開始時期は未定

サービス等生産性向上
IT導入支援事業
コールセンター

最新情報は施策のウェブサイトをご覧ください

テレワークを
促進したい

国 人材確保等支援助成金
(テレワークコース)

機器等導入助成：支給対象経費の**30%**
目標達成助成：支給対象経費の**20%**
※以下のいずれか低い方の金額が上限額
100万円または20万円×対象労働者数
テレワーク用部品の導入・運用
※特定のテレワーク用サービス利用料も助成対象になります

厚生労働省ウェブサイト

最新情報は施策のウェブサイトをご覧ください

売上確保のために
販路開拓
に取り組みたい

国 小規模事業者持続化補助金
(一般型)

公募受付開始は3月中を予定

上限額**50万円**(補助率2/3)
機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、調査費など
※詳細は未定

日本商工会議所
小規模事業者持続化補助金
事務局

最新情報は施策のウェブサイトをご覧ください

営業時間の短縮

等の要請に全面的に協力した
飲食事業者等へ
協力を支給



営業時間短縮に係る
感染拡大防止協力金

2022年2月14日から3月21日まで営業時間の短縮等の
要請に全面的に協力した都内の飲食店等
中小事業者 1日 最大10万円
大企業 1日 最大20万円

感染拡大防止協力金等
コールセンター

最新情報は都のウェブサイトをご覧ください



業種別の感染拡大防止
ガイドラインに沿った
取組費用
の一部を助成



申請受付は3月31日まで
感染症対策サポート助成事業
備品購入、内装・設備工事
コース
消耗品購入コース

上限額50万円
(備品購入費、内装・設備工事費を含む場合は100万円。
そのうち換気設備の設置を含む場合は200万円) (助成率2/3)

上限額10万円
(助成率：一般枠 2/3 コロナ対策リーダー、認定店枠4/5)

①の選定測定器、アクリル板、消毒液、マスクなどの消耗品の購入費

東京都中小企業振興公社
感染症対策サポート助成事業事務局

最新情報は都のウェブサイトをご覧ください



NEW
技術・
サービスの高度化・
高付加価値化に向けた
技術開発等に取り組みたい



申請書類送達受付期間は4月1日～8日
明日にチャレンジ
中小企業基盤強化事業

一般区分：上限額2,000万円 (助成率2/3)

原材料・開発材料費、機械設備費、器具具費、交通・労務加工費など

東京都中小企業団体中央会
支援事務局

最新情報は都のウェブサイトをご覧ください



有期雇用
労働者を
正規社員
等に
転換させたい



キャリアアップ助成金

正社員化コース：
有期雇用労働者等→正規雇用労働者等(中小企業)
57万円(1人あたり)
※人材開発支援助成金の特定の訓練終了後に正社員化した場合は
助成額を加算

ほか

厚生労働省ウェブサイト

最新情報は都のウェブサイトをご覧ください



生産性向上のための
設備投資
事業場内
最低賃金
を上げたい



申請受付は3月31日まで
業務改善助成金

助成率：事業場内最低賃金900円以上の場合3/4
生産性要件を満たした場合4/5
※助成上限額は引上げ額や引上げる労働者数によって異なる
(30万円～600万円)

経費認定、コンサルティング導入、人材育成・教育訓練など

厚生労働省ウェブサイト

最新情報は都のウェブサイトをご覧ください



在籍型出向
労働者の
雇用を維持
したい



産業雇用安定助成金

出向運営経費：
上限額：12,000円/日
(出向元が労働者の解雇などを行っていない中小企業の場合9/10)
※出向元事業主及び出向先事業主が負担する賃金、教育訓練および
労務管理に関する調整経費など

出向初期経費：助成額10万円/1人あたり
※就業規則や出向契約書の整備費用、出向元事業主が出向に際して
あらかじめ行う教育訓練、出向先事業主が出向者を受け入れる
ための機器や備品の整備など

厚生労働省ウェブサイト

最新情報は都のウェブサイトをご覧ください



当面の
運転資金
を調達



政府系金融機関の融資

経済産業省ウェブサイトの資金繰り支援一覧をご覧ください

最新情報は都のウェブサイトをご覧ください



民間金融機関の融資
(東京都の制度融資)

東京都の制度融資の資料をご覧ください

最新情報は都のウェブサイトをご覧ください



最新情報は以下をご覧ください

【国】の施策

経済産業省
ウェブサイト



【東京都】の施策

東京都産業労働局
ウェブサイト



国・東京都の主な施策一覧を
掲載しています

東京商工会議所 特設ページ

https://www.tokyo-cci.or.jp/covid-19/measures_info/

